

AIを用いた仕訳分析ツールを活用した 経理ガバナンス強化

EY新日本有限責任監査法人
財務会計アドバイザリーサービス (FAAS)

EY新日本有限責任監査法人およびEY Japanでは、本サービス以外にも、IFRS導入支援や経理業務プロセス・システムの改善・高度化、経理財務人員の育成などを支援することを通じて、日本企業の競争力強化を支援します。

これらのサービスについては、
以下へお問い合わせください。

Contact

EY新日本有限責任監査法人
FAAS事業部

Tel: 03 3503 2810

Email: faas.digitalteam@jp.ey.com

近年、会計基準の改正や取引の複雑化により決算期の業務負担が拡大しており、経験ある経理人材が不足し、経理ガバナンス体制の維持・構築が困難となっております。また、海外進出や業界再編などにより子会社管理の重要性も高まっています。

このような状況から、EYは機械学習モデルと長年の会計監査経験で培った不正/誤謬に関するノウハウを活用した“仕訳分析ツール”を開発しました。これにより経理業務の標準化を進め、貴社の経理ガバナンスを一層強化します。

仕訳分析ツールの活用

仕訳分析ツールは、分析対象企業の仕訳について機械学習を用いて予測値を算定して予測値から乖離した仕訳を自動的に抽出します。また、事業の特性や過去の経験から定義した一定の条件に該当する仕訳を抽出することが可能です。

全仕訳データ



仕訳分析ツール

機械学習
による
異常検知

事前設定の
条件による
検知



分析画面



仕訳分析ツールの特徴

特徴1 分析の高度化

- ▶ 科目ごとの期中増減だけでなく、仕訳分析ツールで仕訳パターンの整理を行い、仕訳パターンごとの増減推移等を把握することが可能
- ▶ 事前に検出条件を設定することが可能であるため、貴社の事業・組織に合った分析が可能
- ▶ 専門家が具体的な分析方法や個別設定する検出条件の構築について支援可能

特徴2 業務の標準化

- ▶ 機械学習の結果を仕訳にフラグ立てして表示するため異常性のある仕訳を効率的に把握することが可能
- ▶ 経験者の着眼点を抽出条件に落とし込むことで経験の浅い担当者でも異常検出が可能

特徴3 導入の容易性

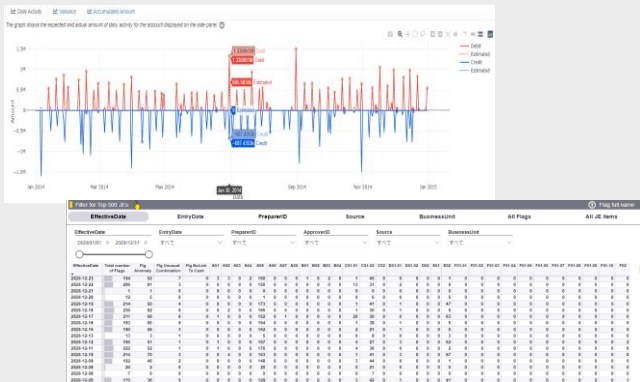
- ▶ 計上日、勘定科目、金額があれば機械学習で検出可能となるため、使用されている会計システムの制約がない

仕訳分析ツールの機能

仕訳分析ツールは、仕訳の機械学習を通じて通常と異なる仕訳の自動抽出だけでなく、事業の内容や過去の誤謬等の経験から事前にルールベースでの検出条件を設定することで、貴社にあった分析が可能となります。

機械学習による異常検知

- ▶ 勘定科目ごとの日次推移をグラフ化して学習モデルによる想定推移との比較をするなど機械学習の結果と実際の推移を比較することが可能です。
- ▶ 機械学習により検出された仕訳について様々な観点から一覧表示が可能です。また、検出した仕訳を選択してデータとして出力することができます。



パターン分析

- ▶ 仕訳分析ツールによって仕訳パターンを整理することが可能であり、各勘定科目をT字勘定で仕訳パターンの変化を捉えることや各仕訳パターンごとの詳細分析も可能です。



仕訳分析ツールの活用イメージ

1

経理での活用

▶ 仕訳の確認・検討における活用

登録された仕訳データを取り込むと機械学習による検出及び事前に設定した条件による検出が実施されるため、タイムリーに起票した仕訳全体に誤りが無いかの確認を行うことができます。

▶ 事業部・子会社管理における活用

仕訳分析ツールでは仕訳をパターン化し整理することが可能です。子会社等の仕訳データを取り込むことで、本社経理において子会社等における通例でない取引や会計処理の検出に活用することができます。

2

内部監査での活用

▶ リスク評価及びテスト対象選定における活用

事前設定により事業部や伝票承認者など様々な角度から検出仕訳の集計が可能です。事業部単位での検出仕訳の集計に基づき、リスクの高い勘定科目や取引の整理への活用ができます。検出条件に該当した仕訳の閲覧機能を活用して、内部監査におけるテスト対象を効率よく選定することができます。

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して～」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp